



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月9日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東  
 コード番号 9514 URL <https://www.ef-on.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450  
 半期報告書提出予定日 2026年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	9,777	11.3	583	△3.5	328	△35.6	268	△32.8
2025年6月期中間期	8,788	△1.1	604	30.0	509	58.1	399	35.3

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 268百万円 (△32.8%) 2025年6月期中間期 399百万円 (35.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	12.69	—
2025年6月期中間期	18.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	43,793	18,779	42.9
2025年6月期	44,576	18,684	41.9

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 18,779百万円 2025年6月期 18,684百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	10.8	1,400	6.0	900	△18.4	630	△10.8	29.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	21,635,144株	2025年6月期	21,635,144株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	479,560株	2025年6月期	479,500株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	21,155,601株	2025年6月期中間期	21,312,225株

(注) 当社は株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は、2026年6月期中間期は479,500株、2025年6月期は479,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、2026年6月期中間期は479,500株、2025年6月期は322,954株であります。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年2月12日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新たに日本初の女性首相が誕生し人手不足解消のため年収の壁緩和やガソリン暫定税率廃止等の様々な政策の転換のほか、日経平均株価が史上初めて5万円を突破する等、国内景気回復への大きな期待が寄せられることとなりました。一方で資源・資材のサプライチェーンの停滞や国債の信用評価の低下から長期金利が上昇したことや、円安の継続によるあらゆる物品の値上がりなどが国民生活を圧迫しております。

当業界においては、東京電力の柏崎刈羽原発再稼働の地元容認が取れ首都圏に供給される電力の安定供給への道筋の一步がスタートいたしました。また日本卸電力取引市場の取引単価は比較的安価で安定した水準で推移いたしました。電力料金については、夏の電気・ガス料金支援策が9月分をもって終了し、11月の閣議決定で「強い経済」を実現する総合経済対策において、物価高支援のため家庭の電力使用量の最も大きい時期である1月から3月の冬の電気・ガス料金を支援することとしました。

このような状況のもと、当社の省エネルギー支援サービス事業に関しては、既存プロジェクトに関する売上高のほか一部設備更新に係る売上高を計上し、売上・収益ともに前年同期に比べ増加する結果となりました。

グリーンエネルギー事業における発電事業においては、引続きエフオン新宮発電所は燃料調達が不安定な状態が続いております。7月及び11月にはフル出力の稼働を実現したもののその他の期間で発電出力を抑制した運転を余儀なくされた結果、当中間連結会計期間全体としては約81%の稼働率となりました。グループ発電所の定期メンテナンスはエフオン新宮発電所が10月に、11月にエフオン日田発電所及びエフオン白河発電所がそれぞれ計画停止を行いました。例年の定期メンテナンス期間と比べやや短い期間で実施しましたが、計画停止以外でエフオン日田発電所、エフオン壬生発電所で落雷や一部補器補修のため計画外の停止が発生いたしました。これらの停止があったものの全体としての送電量は、エフオン新宮の稼働がやや回復したことで前年同期を上回り本セグメント売上高は増収となりました。

一方、原価については、前年度はエフオン日田発電所が2年連続運転を実施したことでメンテナンス費用を抑制いたしました。当期においては通常通り各発電所ともにメンテナンスを実施したことで相応の費用を計上いたしました。また、2年連続運転後の整備のため例年よりも高額となったほか、他の発電所においても前期に比べ費用が増加し当中間連結会計期間の収益を圧迫する要因となりました。燃料に関してはエフオン白河発電所、エフオン新宮発電所において未利用木質チップの利用率が増加し、その他の発電所では未利用木質チップの利用率が低下し一般木質チップが増加いたしました。未利用木質チップの利用量が低下した発電所では、売電単価がやや悪化したものの、全体としては比較的順調に推移いたしました。山林事業については、原木販売の外販拡充を進め前年同期に比べ約1.8倍の売上となりましたが、人員や運搬設備の増強、施業量確保の外部委託費等により引続き赤字となりました。

電力小売事業では、グループ発電所が発電する電力を主軸に環境価値の高いグリーン電力の販売を強化しております。当中間連結会計期間においては10月に獲得した新規の販売契約が売上高の倍増に寄与しております。このため、本セグメントは黒字に転換いたしました。一方で販売電力の仕入価格上昇リスクを緩和するために電力先物デリバティブを活用した結果、評価損益が当中間連結会計期間では経常利益を押下げる要因となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高9,777百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益583百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益328百万円（前年同期比35.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益268百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （省エネルギー支援サービス事業）

当中間連結会計期間においては、既存の継続プロジェクトの業績は堅調に推移しており一定の利益水準を維持しております。設備一部更新の新規受注に係る売上高を計上し前年同期との比較においては増収増益となりました。

当中間連結会計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では170百万円（前年同期比81.6%増）、セグメント利益27百万円（前年同期比456.6%増）となりました。

#### （グリーンエネルギー事業）

当中間連結会計期間においては、例年の通りエフオン新宮発電所、エフオン日田発電所、エフオン白河発電所が、それぞれ約14日間の定期自主検査を実施いたしました。エフオン日田の検査では、2年連続運転後最初の点検のため点検箇所、項目を増やして実施したほか、メンテナンス実施の他の発電所においても通例と比較してメンテナンス費用が増加いたしました。そのほか、本セグメントの発電事業における原価としては、灰処理費用の値上げが収益を圧迫する要因となりました。グループ全体での送電量は、エフオン新宮発電所の稼働向上により前年同期

を上回る結果となりました。

山林事業においては、一定量のグループ発電所への原木供給を外部販売へ振り向け収益改善に努めているものの伐採に係る固定原価に対し利益を黒字化する水準に達しておりません。

当中間連結会計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では8,416百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益431百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

（電力小売事業）

電力供給に関する契約は、通常、毎年4月～翌3月までの契約が主だったものとなりますが、当中間連結会計期間においては、10月から電力供給を開始する販売契約の獲得に注力し売上高を増加させることができました。このため、前期に比べ増収増益となりました。今後ともグループ発電所が発電する電力をトレーサビリティ付の非化石証書と合わせグリーン電力として顧客へ販売する取り組みを推進するとともに、販売契約電力量の拡大を推進してまいります。

当中間連結会計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では2,906百万円（前年同期比80.6%増）、セグメント利益173百万円（前年同期2百万円の損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、電力小売に係る売掛金が増加したほか、現金及び預金、貯蔵品等のたな卸資産、減価償却費の計上により有形固定資産、無形固定資産が減少し、前連結会計年度末に比べ782百万円減少し43,793百万円となりました。

（負債）

負債の合計は、発電所の定期メンテナンス実施に伴う未払金、返済による長期借入金のほか利益減少に伴う未払法人税等が減少しております。これらの結果、前連結会計年度末より877百万円減少し25,013百万円となりました。

（純資産）

純資産の合計は、利益剰余金について親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加と配当金支払による減少により、前連結会計年度末より95百万円増加し18,779百万円となりました。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,765	5,268
売掛金	2,119	2,217
貯蔵品	1,037	982
未収消費税等	90	63
繰延消費税	29	75
その他	574	453
流動資産合計	9,616	9,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,710	13,721
減価償却累計額	△3,372	△3,624
建物及び構築物（純額）	10,337	10,096
機械装置及び運搬具	29,304	29,467
減価償却累計額	△11,343	△12,144
機械装置及び運搬具（純額）	17,961	17,323
工具、器具及び備品	330	348
減価償却累計額	△267	△276
工具、器具及び備品（純額）	63	71
土地	4,161	4,302
立木	1,149	1,108
建設仮勘定	309	843
有形固定資産合計	33,982	33,746
無形固定資産		
電気供給施設利用権	755	726
その他	4	6
無形固定資産合計	759	732
投資その他の資産		
繰延税金資産	55	94
その他	162	158
投資その他の資産合計	218	253
固定資産合計	34,960	34,732
資産合計	44,576	43,793

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,474	1,407
1年内返済予定の長期借入金	2,108	2,029
未払金	653	970
未払法人税等	318	184
賞与引当金	37	38
メンテナンス費用引当金	500	543
その他	247	234
流動負債合計	5,340	5,407
固定負債		
長期借入金	19,926	18,951
株式給付引当金	117	133
繰延税金負債	507	521
固定負債合計	20,551	19,606
負債合計	25,891	25,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	15,351	15,446
自己株式	△251	△251
株主資本合計	18,684	18,779
純資産合計	18,684	18,779
負債純資産合計	44,576	43,793

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,788	9,777
売上原価	7,726	8,716
売上総利益	1,062	1,061
販売費及び一般管理費	457	478
営業利益	604	583
営業外収益		
受取利息	14	27
作業くず売却益	2	2
固定資産売却益	1	7
助成金収入	2	0
補助金収入	24	36
デリバティブ評価益	12	—
その他	5	9
営業外収益合計	63	84
営業外費用		
支払利息	146	152
支払手数料	3	3
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	0
デリバティブ評価損	—	174
その他	8	8
営業外費用合計	158	339
経常利益	509	328
税金等調整前中間純利益	509	328
法人税、住民税及び事業税	127	83
法人税等調整額	△18	△24
法人税等合計	109	59
中間純利益	399	268
親会社株主に帰属する中間純利益	399	268

## （中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
中間純利益	399	268
中間包括利益	399	268
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	399	268
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー 支援サービス事業	グリーン エナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	93	7,109	1,545	8,748
一時点で移転される財	4	331	0	336
一定の期間にわたり移転される財	89	6,777	1,545	8,411
その他（注）	—	12	27	39
外部顧客への売上高	93	7,121	1,572	8,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,134	36	1,171
計	93	8,256	1,609	9,959
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	4	640	△2	643

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金27百万円を電力小売事業の「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	643
未実現利益消去	—
全社費用（注）	△38
中間連結損益計算書の営業利益	604

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー 支援サービス事業	グリーン エナジー事業	電力小売事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	170	6,732	2,836	9,738
一時点で移転される財	74	444	—	518
一定の期間にわたり移転される財	96	6,287	2,836	9,220
その他（注）	—	12	26	38
外部顧客への売上高	170	6,744	2,863	9,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,671	43	1,714
計	170	8,416	2,906	11,492
セグメント利益	27	431	173	632

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金26百万円を電力小売事業の「その他」に区分しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	632
未実現利益消去	—
全社費用（注）	△48
中間連結損益計算書の営業利益	583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。